

# アグリバイオ実用化・産業化研究

## ーゲノム研究成果等の実用化・産業化ー

### 1 趣 旨

「バイオテクノロジー戦略大綱」に示されたバイオ関連産業の跳躍を実現するためには、公的研究機関の有する研究成果について、民間企業との連携の下、ビジネスに直結させるための研究開発に取り組む必要がある。

このため、本事業では、食料・環境分野の研究開発の発展や新産業の創出を目指して、農林水産省所管の独立行政法人の有する技術シーズを基に産学官連携による実用化・産業化研究を実施しているところであり、花粉症緩和米の実用化をはじめこれまでに顕著な成果を挙げるとともに、民間企業の極めて強い事業ニーズがある。

一方、我が国は食品の機能性研究において世界をリードしているほか、近年の遺伝子組換え技術の進展により農作物に健康機能性を高蓄積させることを可能とし、この分野では他国の追随を許さぬ圧倒的優位性を確立しており、高齢化の進展や世界的な健康への関心の高まり等に伴い、一層の拡大が期待される世界の健康食品市場を制する潜在能力を持っている。

このため、海外農産品には真似できない、有用物質の産生や機能性を高めた農作物の開発・実用化研究を推進することにより、拡大が見込まれる健康食品市場を制するとともに、我が国の食料自給率の向上・農業の競争力強化に資するべく取組を強化する。

### 2 事業内容

これまで、

- (1) 食料機能性、安全性向上のための研究開発
- (2) 持続可能な社会の実現のための研究開発
- (3) 健康と長寿の達成のための研究開発

を対象に公募を行い、有識者の評価・助言の下、技術シーズを有する独立行政法人と民間企業等との共同研究を進めてきたが、より実用化の可能性の高い課題を実施する観点から、18年度は、国民のニーズも高い花粉症緩和米など遺伝子組換え技術を用いた機能性農作物の実用化に向けた取組を強化する。

3 実施主体 民間企業、独立行政法人、大学等

4 実施期間 平成16年度～平成20年度

5 平成18年度概算決定額 962（982）百万円

[担当課:農林水産技術会議事務局 先端産業技術研究課]